

違法薬物事犯における再犯率の低下に向けて

宮城県仙台第三高等学校 普通科

要旨

近年、日本では若年層を中心に大麻の使用が急速に拡大しており、再犯率も高い状況が続いている。厚生労働省の検討委員会においても、大麻事犯の罰則の見直しが議論され、厳罰化が進んでいる。とりわけ覚醒剤取締法違反による再犯率が高く、社会復帰に向けた適切な支援の不足が深刻な社会問題となっている。本稿では薬物事犯の現状と再犯率の高さの原因である刑事施設内における再犯防止プログラムの内容、そしてその課題と今後の改善策に付いて考察する。

若年層の薬物乱用と再犯の実態

薬物事犯のうち、大麻使用者の増加が顕著であり、特に若年層(30歳未満)による乱用が増している。



インターネットを通じた情報取得の容易さや、“依存性が低く安全”といった認識が広がったことが背景にある。日本で厳罰化が進むのに対し、アメリカの多くの州やカナダなどの諸外国では合法化が進んでいることなどもこのような認識の背景にあるといえる。また、CBD(カンナビジオール)製品の流通拡大により、大麻使用へのハードルを下げている。

加えて、大麻以外の薬物に関しても、“合法ハーブ”や“危険ドラッグ”といった名前の合成薬物への依存が問題となっている。

また、薬物事犯の再犯率は非常に高く、2023年時点で66.0%に及んでいる。(法務省:犯罪白書に基づく)これは刑罰だけでは薬物依存の脱却が困難であることを示唆しており、社会復帰に向けた包括的な支援の必要性を示している。そこで私たちは、薬物事犯の再犯率の高さにはその依存性によるものだけでなく刑事施設内に

で行われる再犯防止プログラムに課題はないだろうか、と疑問に思い、調査を進めた。

刑事施設内における再犯防止プログラムの現状

現在、多くの刑事施設では認知行動療法が導入されている。これは、受刑者に薬物依存に陥る背景となった認知の歪みや、問題行動のパターンを見直させ弾薬への動機づけをする目的がある。しかし実態としては指導者が受刑者に対し一対一で違法薬物の知識やそれらが違法とされる所以を一方向的に語りかけ、受刑者としては「そのような決まり文句は何度も聞いてきた。」「薬物を使ったことのない人に理解できるわけがない。」などと諦めの気持ちで臨んでいる人が多いと、京都橘大学総合心理学部総合心理学科ジェイムス朋子准教授はいう。そこで、より効果的なプログラムである集団精神療法について伺った。ジェイムス准教授の行った集団精神療法は、受刑者を8人程度のグループに分け、対話を通して自己の内面と向き合わせるという非常にシンプルなものである。彼らにはいきなり薬物の話題を持ち出すのではなく、好きなもの、嫌いなものといった話題から自由な対話を促す。すると後に薬物に手を染めてしまう前の人生、そして経緯について、徐々に語り出したそうだ。これは認知行動療法に対する諦めの気持ちから、断薬をより現実的に捉えるようにと心

境が変化したと言える。しかし、これらのプログラムは全ての受刑者が受けられるわけではなく、導入率や内容の質には施設ごとにばらつきがあるのが現状である。また、本人の希望や適性に応じて柔軟に参加できる体制が整っていないことも課題である。

出所後の支援の不足と再犯の連鎖

刑事施設内での支援が一定の効果を持っていたとしても、出所後に適切なサポートがなければ、再び薬物に頼る可能性は高い。実際、多くの出所者が社会復帰後に孤立し、経済的困窮や人間関係の問題から再犯に至っている。また、薬物依存症は慢性疾患の一種であり、短期間の治療や教育だけでは完全に克服するのが難しい。依存からの回復には、長期にわたる継続的な支援とフォローアップが必要であるが、日本ではこのような体制が十分に整っていない。特に地方部では、依存症専門の医療機関や相談窓口が少なく、出所者が支援を求める場が限られている。さらに、社会の薬物依存者に対するスティグマ(偏見)も、支援を受ける際の大きな障壁となっている。過去に薬物を使用していたという理由で就職や住居の確保が困難になるなど、再出発のチャンスが得られにくい環境が再犯の温床となっている。

今後に向けた課題と提案

再犯を防止するためには、刑事施設内での治療・教育と、社会復帰後の支援を一体的に捉えることが重要である。具体的には、以下のような対策が求められる。

1,再犯防止プログラムの標準化と拡充
全ての刑事施設において、質の高い認知行動療法や集団療法を実施できるように制度を整備する必要がある。また、プログラムへの参加を受刑者の意思に任せるのではなく、専門家の判断に基づき柔軟に導入することが望ましい。

2,出所後のフォローアップ体制の強化
保護観察制度の強化に加え、地域の医療・福

祉機関と連携した支援ネットワークを構築し、依存症からの回復を継続的に支援する仕組みが不可欠である。

3,社会的理解と教育の促進

薬物依存は「甘え」や「意志の弱さ」ではなく、疾患であるという認識を広め、教育現場やメディアを通じ正しい知識の普及を進めることが重要である。

おわりに

薬物事犯の再犯防止には、単に刑罰を科すだけではなく、依存からの回復と社会復帰を支える総合的な支援が求められる。特に若年層に広がる大麻使用の問題に対しては、早期介入と正確な情報提供が鍵を握る。今後は、刑事施設内外での治療・教育・支援が連携し、「再犯させない社会」の実現に向けた取り組みが求められている。

参考文献

法務省:犯罪白書

厚生労働省:薬物事犯検挙人数の推移

Abstract

We focused on the high recidivism rate of drug offenses and hypothesized that the issue lies not only in drug addiction but also in the effectiveness of current prison programs. Based on research and expert interviews, we propose dialogue-based group therapy that fosters social connection, aiming to support true reintegration into society.